

大学教育と地域社会の連携の意義と課題

松本大学における「社会活動」の取り組みから

白戸 洋

目次

1. はじめに
2. 「社会活動」の経緯と課題
3. 「社会活動」における地域社会との連携の可能性と課題
4. 今後の研究課題

1. はじめに

1.1 問題意識

大学改革が叫ばれる中で、大学と地域社会との関係づくりが注目を集めている。大学の開放や地域との交流、インターンシップや地域の課題解決への大学や学生の関与など、様々な取り組みが行なわれている。少子化を背景とした大学経営の困難さと財政的な課題からの国立大学の独立法人化などによって、大学の地域への関心は高まる一方であるといっても過言ではない。しかし、大学と地域社会との連携は、どこの大学も試行錯誤の状況にある。地域に根ざし地域に開かれた大学を理念として掲げる松本大学も長い試行錯誤の結果、教育活動における地域社会との連携をめざし、「アウトキャンパス・スタディ」と「教育サポーター制度」を中核にした独自の教育方法を提起している。大学から出て広く地域社会において学ぶ「アウトキャンパス・スタディ」、逆に地域の課題や知恵を大学の中に持ち込んで地域の方に講義を行なってもらう「教育サポーター制度」による地域社会と連携した教育システムは、一定の評価を得ている。

この「アウトキャンパス・スタディ」と「教育サポーター制度」の導入のきっかけとなったのが、本研究で取り上げる「社会活動」である。平成12年度より開講された「社会活動」は、学生が地域と交流することを直接の目的とした講義であり、地域社会における学びを地域社会の協力により実現するというものである。「社会活動」は、大学と地域社会、さらには学生の協働によって展開される大学の教育プログラムである。

しかし、「社会活動」は、松本大学開学を経て、松本大学の教育における役割がさらに増している一方で、様々な課題にも直面している。そこで本研究は、「社会活動」を事例として、地域社会と大学の連携による教育について、その可能性や課題、意義などについて検討を行なうものである。具体的には、「社会活動」の現状や開講までの経緯、プログラムの改革などについて整理したうえで、その成果と課題を明らかにし、その成果を踏まえて大学教育と地域社会との連携の意義と課題に関して問題提起をおこなう。

なお、平成14年度より、松本大学松商短期大学部の住吉廣行教授との共同研究として「アウトキャンパス・スタディと教育サポーター制度のめざすもの」というテーマにより、地域社会と大学の連携による教育の可能性について、松本大学の研究奨励費を受給し研究を行ってきた。本稿はその成果の一部を成すものである。

1.2 「社会活動」とは

「社会活動」は、学生が地域において地域の人々とともに活動することを通じて、学び成長することを狙いとして、学生の活動を支援するシステムであり、平成12年度から松本大学を構成する松商短期大学部の前身である松商学園短期大学において開講された講義である。開講にあたっては、教室での講義は行わない、実際の活動を内容とした集中講義として性格づけられた。「社会活動」は、松本大学開学を展望した、大学の地域社会との関係の構築への模索であるとともに、実際に行なわれていた地域住民と学生の具体的な交流活動が発展し、「社会活動」として大学教育のカリキュラムとして位置づけられたものである。

1) 「社会活動」の目的と位置づけ

平成16年度のシラバスにおいて、「社会活動」の意義は、次のように示されている。

「学生は卒業後も、活躍する場は地域社会の中においてでしょう。こうした学生が、地域社会の

ことをまったく知らないでよいのでしょうか？まずは地域社会ではどのようなことが問題になっているのか、どのような人々が何を悩みながら生活しているのかを学び、知ろう。そして社会に出た時に、学生には何が求められるのかを判断するための材料を仕入れておこう。あるいは人間関係(知り合い関係)を社会活動を通じて作り上げよう。こうしたことが目的になっています」¹⁾

すなわち、社会活動は、①地域社会を理解すること、②地域社会で活動する経験を積むこと、③それを通じて地域社会にネットワークを築き、④地域社会で活躍していく動機付けや意識を育てることが目的であると整理することができる。

さらにシラバスにおいては、大学から飛び出して地域社会の中で学ぶ「アウトキャンパス・スタディ」と地域社会の方々が大学で学生に講義を行なう「教育サポーター制度」による講義であり、「地域社会との交流そのものを目的としている、特別な授業科目であり、本学でもひととき異彩をはなっている」と位置づけられている。

2) 「社会活動」の流れと展開方法

社会活動のプログラムは、平成15年度を例にとれば、地域社会に関する基礎的な知識を学んだり、地域社会との接点を得ることを目的とした大学内で実施される基礎講座と地域における学生の自主的な活動、そしてその評価を行なう教員との面談によって構成されている。

2003年度前期社会活動のプログラム

A 基礎講座 (基本的に全員出席)

5月16日 基礎講座① 「縄手ウォーク」 縄手通りを歩いてまちづくりを考える

5月23日 基礎講座② 手話入門

5月30日 基礎講座③ 新村を歩こう～小グループに分かれて新村を探検

6月13日 基礎講座④ 日本に住む外国人 掛野アナマリアさん

6月20日 基礎講座⑤ 地域における「語り」の活動 高山桂子さん

B コース別講座 (希望のコースの講座を1つ選択) 6月27日、7月4日、11日、18日に配置

①読み聞かせコース ②ものづくりコース ③まちづくりコース

④地元新村との交流コース ⑤自然体験コース

C アウトキャンパスバスツアー

夏休み期間中に2つのプログラムを用意

D まとめとガイダンス

夏休み活動ガイダンス (7月25日) ・学生による地域での活動 (随時) ・単位認定のための面接 (9月中旬)

「社会活動」は現在、図1に示したような展開方法をとっている。

松商短期大学部においては、前期に「社会活動Ⅰ」として「障害者福祉1」、「心の問題と地域」、後期に「社会活動Ⅱ」として「障害者福祉2」、「心の問題と地域」、「子どもと保育」が開講される。また総合経営学部においては、「社会活動」として、前期に「地域交流と地域環境」、「農業と観光」、「人権と地域」が、後期に「まちづくり」と「地域交流と地域環境」が設置されている。担当する教員は8名で、専門は、都市計画、心理学、農業経営、農学、保育、地域開発などの分野にわたっている。平成16年度より教員の専門性をより明確にしてテーマを設定し、学生が履修時に選択する方法を採用している。

社会活動の平成12年度からの履修者と単位取得者の推移は表1及び図2、図3に示すとおりである。

図1 「社会活動」とその具体的展開方法



表1 「社会活動」の履修状況

	履修者			単位取得者		
	松商短大部	総合経営学部	合計	松商短大部	総合経営学部	合計
平成12年度	101	—	101	24	—	24
平成13年度	62	—	62	33	—	33
平成14年度	140	35	175	69	18	87
平成15年度	87	97	184	35	60	95
平成16年度	31	102	133	—	—	—
合計	421	234	655	161	78	239

注：平成16年度は前期のみ

図2 松商短大部「社会活動」履修者推移

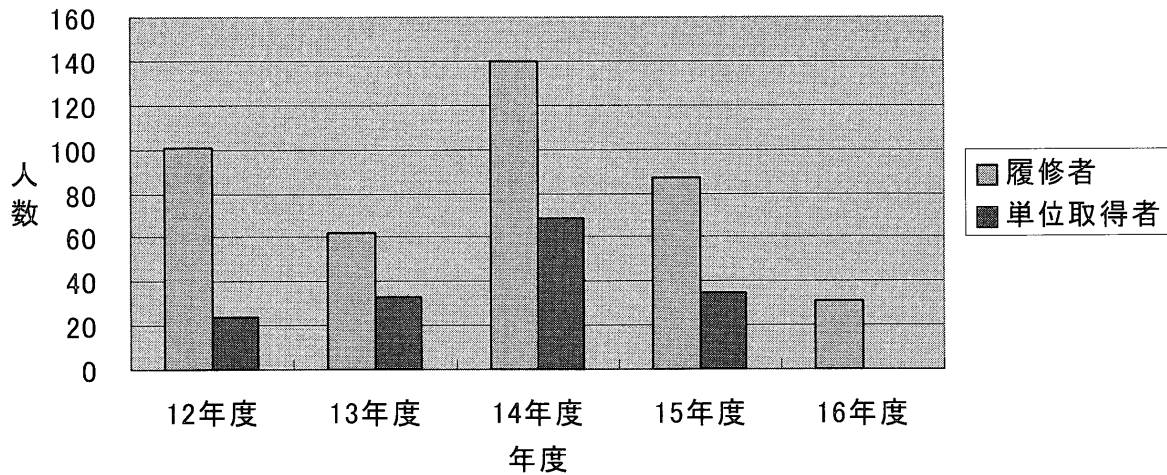
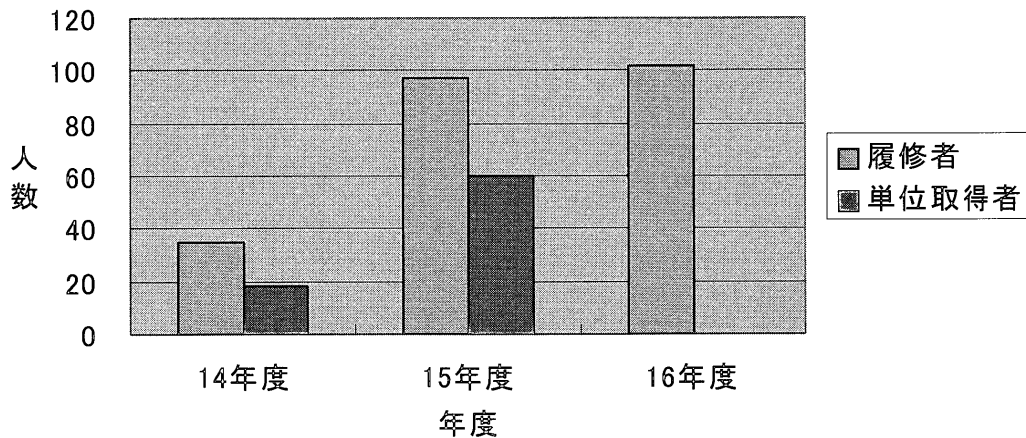


図3 総合経営学部「社会活動」履修者推移



3) 評価方法

社会活動の評価方法については、「成績をつけるための教員の判断は、こうした活動（地域活動）を学生が教員に報告したり、学生・教員が集団で、学生が活動した内容について討論することで行なわれる。もちろん、教員と地域社会の方々とのコミュニケーションに負う場合もある」とシラバスに規定されている。すなわち、学生と教員のコミュニケーションを通じて評価をおこなうということであり、講義におけるコミュニケーションが重要とされている。

さらに評価の基準は、地域と積極的に交流しようという意識や能力が身につけられているかに置かれており、それは「社会活動の目的は、単位をとることではありません。今後社会に出て、地域社会が必要としていることを認識することであり、必要であれば学生時代に実行することです」とシラバスに記述されているように、地域社会において活躍しようとする意欲や意識、さらには実践やそのための能力が身につけているかという観点から評価がなされている。

したがって、評価は活動の回数や時間によるものではなく、むしろ学生の意識やかかわる姿勢について評価を行なっている。実際に単位を取得することが目的で、その場限りのボランティア活動に参加した学生は、単位の認定を受けることができなかった事例もあり、一方で実際の活動は多くはないものの、今後継続して活動を行うと教員が判断した場合においては、単位を認定した事例もある。まさに「社会活動がなくても地域で活動したいと思うようになること」、すなわち単位取得後の継続性が、単位の認定の判断基準であると考えられる。したがって、成績評価は、単位取得した場合は、「A」とし、それ以外は、「D」(単位認定せず)としている。これは、個々の学生の活動やその成果を点数化することは、「社会活動」の趣旨からいってそぐわないと判断しているためである。

なお、平成15年度まで使用されていた評価フォームには、評価のポイントとして、以下のような項目が含まれている。

- ・活動の内容(活動の種類、場所、相手先、自分が担当する活動の内容など)
- ・良かった点と反省点、課題・一番学んだこと
- ・社会活動を行っての自己評価(自分にとってどういう意味を持つのか、今後の自分の生活や人生にどのような意義が期待されるかなど)
- ・今後どう生かしていくのか、あるいは今後の継続について

1.3 研究の目的と枠組み

本研究は、松本大学における「社会活動」の取り組みを事例として、大学と学生と地域社会の相互作用による大学教育のあり方について意義や課題を明らかにすることを目的とする。すなわち、第一に大学にとっての意義を「社会活動」が大学の教育活動としてどのような現代的な意義を持つのか、あるいは専門教育機関としての大学の機能との関係をどう考えるかという観点から検討する。第二に、学生にとっての意義について「社会活動」が大学における新しい「学び」のあり方としてどのような意義を持つのかという観点から検討を行ない、そして第三に地域社会にとっての意義について、「社会活動」が地域社会においてどのような意義を持つものであるのか、それぞれ検討を行なう。

具体的には、地域との連携への模索として始まった松商学園短期大学における「社会活動」の導入の背景や開講時における目的と内容、その後のカリキュラムの改善、そして地域との連携を理念と掲げる松本大学の開学以降における「社会活動」の大幅な見直し、さらには特色ある教育支援プログラムの採択など「社会活動」の経緯を整理したうえで、その課題を明らかにする。そして、「社会活動」の意義について、学生にとっての意義、大学教育にとっての意義、地域社会にとっての意義という視点よりそれぞれ検討を行ない、地域社会を場とした大学教育の再構築及び大学教育を場とした地域社会の創造の可能性について問題提起を行なう。

2 「社会活動」の経緯と課題²

2.1 松商学園短期大学における「社会活動」の導入

1) 「社会活動」開講の背景と開講までの経緯

① 松本大学開学を展望した地域との連携への模索

松商学園短期大学は、地域の高等教育を担いつつ、創立以来地域社会に様々な分野で貢献を行うことを理念としてきた。特に平成元年3月まで設置されていた商学科2部は、数多くの地域の社会人の学ぶ場として、重要な役割を果たしてきた。また、コンピューターや図書館司書講座など地域の人々を対象とした講座も継続的に実施し、地域の学習拠点としての役割を果たし、昭和28年度の短大創立とともに設置された信州産業調査研究所では、地域の産業や社会に関する調査・研究を手がけてきた。さらに、平成4年には、地域との結びつきを強め、さらには新たに計画される4年制大学の開設を展望し、地域のニーズを的確に捉えて大学の教育・研究に結びつける窓口として、信州産業調査研究所を改組した松商学園短期大学総合研究所を新たに開設し、地域に対する提言集の発行、行政や地域のニーズにこたえた調査・研究活動などを展開した。

② 学生と地域住民との交流

松商学園短期大学は、創立以来松本市の市街地に位置していたが、昭和52年に松本市の北部の新村地区に移転した。しかし、移転に際しては、移転先となった新村小学校跡地を公民館活動など幅広い社会教育の場に利用したいとの要望を強く持っていた地元区民の強い反対の意が表明されていた。学園関係者や松本市当局の熱意と努力で、「条件付きで受け入れても良い」との意向へと変わったものの、地元からの再三にわたる要望書に沿って、地元の意向を受け入れ「短大建設に関する覚書」に調印した。したがって、短大と地元新村地区との関係は当初から良好であったとは言い難い経緯があった。

しかし、大学と地域との関係は、移転後20年を経て地域に定着し、また大学側が地域との交流を模索するなかで、地域と大学の関係は変化してきた。平成9年より地元の新村婦人会と学生との具体的な交流が始まり、大学祭への婦人会の会員の参加や婦人会の花壇作りへの学生の参加などが行なわれた。さらに平成11年4月には、就職委員会が、福祉や保健・医療の分野の就職を希望する学生を対象に、福祉就職ガイダンスを企画したが、参加した学生によって、このような地域とのつながりや地域のなかでの「学び」を継続して行なう場として、地域交流サークルが立ち上げられた。このような経緯により地域と大学の交流を進めようという学生と教職員の意識が醸成されたが、参加する学生、教職員は一部に限られていた。

③ ボランティア活動への対応と「社会活動」の開講

平成12年度において、地域との交流は、教職員や学生全体を巻き込んで、大学あげての地域との交流へと発展した。きっかけとなったのは、松本市から短大に要請のあった、イベントにおける学生のボランティアを募集に際しての、教授会におけるボランティア活動をめぐる議論である。一部の教員からは積極的に対応し得ることならば単位化を含めてカリキュラムにもこのようなボランティア活動を反映させようという意見があった一方で、ボランティア活動は自主性が尊重されるべきものという意見もあり、結局教員が学生に声をかけて有志の参加を募るといった結論となった。しかし、ボランティア活動はあくまでも学生個人の自主性に任せるべきである一方で、地域において学生が学ぶ機会がボランティア以外にも積極的につくるべきであるというコンセンサスが得られた。その結果、平成10年度にインターンシップを内容として開講したものの、受け入れ先企業が見当たらず休講となっていた「社会活動」を平成12年度から内容を一新して開講することになった。

2) 開講時における目的と内容

① 目的

平成12年度の松商学園短期大学における開講時におけるシラバスに記載された「社会活動」のねらいは、「地域の中には様々な営みがある。大学で学ぶ理論や知識は実際の地域における実践活動によってより理解が深まり身に付くものである。また、大学内では学ぶことが難しいことも地域の人々から学ぶことができる。地域社会と大学が連携して教育を行なうことを理想として掲げながら、学生諸君が幅広い学習を行なうことができる方策として実施するものである。地域社会の中で主体的に体を実際に動かして多くの人々と出会い学ぶことが目的である。地域にある『知恵』を学んでほしい³⁾とされ、その内容としては、「地域社会の中における実際の活動に参加しその成果を自ら評価し自分の生活に生かすこと」とされている。すなわち「社会活動」は、学生が自らの関心と興味によって、地域との関係を自ら切り開き、地域の人々とのネットワークを構築していくことを目的としている。

② 内容と方法

このような目的に沿って、「社会活動」は、実際の活動のみを対象とする1単位の科目として開講し、専門科目として位置づけられた。大学の教室での講義をガイダンス以外は実施せず、地域での具体的な活動を面接で評価するというシステムを採用した。具体的には、ア、地域の中における活動に一定期間参加しその活動について評価し単位として認定する大学内における講義は原則として行なわない実習科目、イ、活動については基本的には自らの関心や問題意識にもとづいて自ら探し、自ら関わることが望ましく、教員にアドバイスを受けることは構わないが主体は自分である、ウ、活動は基本的には単位取得を目的にしないことが求められ、単に単位をとるための「擬似体験」はなく、あくまでも自分自身の生活の中で位置づけ、生かすことが求められる、エ、地域活動には、学外の地域の中で行なわれる活動が広く含まれ、例えば、福祉施設などでのボランティア活動、公民館などの活動への参加、町内会などの活動への参加、地域におけるイベントやスポーツなどへの参加などであり、担当教員がふさわしいと認めた活動を対象とする。ただし、企業などでの営利活動やアルバイトなどの報酬を受け取る活動については原則として認めない、オ、活動は一定期間（活動によって異なる）にわたることが必要で、ごく短期間の一時的な活動や活動の成果が明らかに期待されない活動については対象として認めないことを内容としている。

講義の進め方としては、履修を希望する学生が担当教員と相談し、計画書などを提出して認められた内容について実際の地域における活動に参加し、その成果を報告する。さらに必要に応じて個別に研修などを行なう。また成績評価は、活動への参加や内容、その成果などについて報告書を作成してもらい、面接の上で単位の認定を行なう。単位の認定のみとし点数化は行なわないとしている。

③ 対象とする活動

開講時において最も検討がなされたのは、「社会活動」の対象をボランティア活動にするか、あるいはより幅広い地域の様々な活動とするかという点である。検討の結果、筆者は、「社会活動」においては、より多くの大学で取り組まれているように、ボランティア活動のみを対象とせず、地域社会における幅広い活動を対象とした。⁴⁾

その理由としては、第一に、松本大学の「地域に貢献できる人材」という教育目標や地域を対象としたカリキュラムに照らした時に、福祉・教育分野が主となるボランティア活動では必ずしも十分ではなく、むしろ幅広く地域社会の様々な場で様々な人々と出会い、学ぶことができることが求められていることがあげられた。

また第二に、ボランティア活動の取り組みに比較して、地域における活動は、学生のニーズが反映しやすいことが理由としてあげられた。すなわち、学生は「自分探し」や「人との出会い」をボランティア活動の主な目的としており、ボランティア活動が学生のニーズから出発した「地域社会

と大学の協働」とはなりにくい。反対に、地域活動は、学生の興味・関心あるいは大学における専門的な学習との関連もあり、また多様な活動の中から自分自身で選択できることでより学生のニーズに沿った内容となることが期待された。

さらに第三に、ボランティア活動は多くの場合、福祉や国際協力の分野に限定されることが多く、住民が生活の中で関わっていない、あるいは行政や専門機関が主体となっているという意味で、地域社会から隔絶されてしまう可能性があると判断し、地域と大学の協働を地域のより広範な、地域社会の日常的な活動に求めた。地域活動が単に大学改革や教育改革にとどまらず、地域の活動を通じて地域や社会を変革する先駆的な役割を果たすことが期待された。

3) 「社会活動」における教育システムの改善

初年度にあたる平成12年度の実績を踏まえて、平成13年度には、いくつかの改善を試みた。第一に、学生が地域の活動によりスムーズに参加することができるような地域活動の支援システムの整備、第二に地域における活動を通じてより地域の方々と交流やコミュニケーションを図ることができるシステムの導入、第三に社会活動の質をさらに向上させるためのサポーター制度の導入の3点である。

① 地域活動の支援システムの整備

「社会活動」が開講した初年度の平成12年度においては、101名の学生が履修し、ヨットクラブの事務局の手伝い、町内会の一斉清掃やイベントへの参加、子どもを対象とした野球・サッカーのコーチ、婦人会との交流、プロ野球の公式戦の手伝い、公民館の講座への参加、まちづくりイベントの実行委員、子ども会の手伝い、福祉施設でのボランティア、農業の手伝い、手話の学習、ママさんバレーのコーチなどの活動を行なった。しかし、履修者のうちで、単位を取得した学生は、24名にとどまった。これは、学生が主体的に活動し、その成果を評価することを原則として、教員の関与は、学生からの相談への対応やその際のアドバイス程度にとどめたことから、単位を取得できた学生は、すでに活動を実践していた学生に限られたことが主な理由であった。逆に言えば、すでに地域で活動をしていたり、地域の活動に参加する場を自ら探し出すことができる学生、いわば「放っておいても自分で活動する」タイプの学生に対象が限られたということである。

平成12年度において、講座開始時のアンケートでは、回答者59名のうちで、取り組みたい活動が「ある」と答えたのは、14名のみで、殆どの45名が「ない」と回答している。「ある」と答えたのは、「介護保険の勉強を始めて地元のディサービスにボランティアに行ってみようと思ったのでボランティアをしてみたい」「福祉関係の職につくので施設に行っていたから」「卒論にもつながると思ったから」「ボランティア活動をしてみたいから」「社会のために役立ちたい」「保育園にいきたい」「現在卒業研究でとりくんでいる活動があるから」「子どもが好きだから」「今現在しているので生かしたい」など、卒業研究やクラブ活動などですでに活動をしている学生や、もともとボランティアなどに関心があったり、福祉関係の就職を希望している学生である。また、「単位になるから」「単位が足りないから」とした野球部の部員は、プロ野球の手伝いなど地域の野球のイベントへの参加をしており、またヨット部に所属する学生は「ヨット協会を支えたい」などとスポーツ関係の活動を行う学生も「ある」と回答している。活動をすでに行っている学生や明確な活動目的がはっきりしている学生は殆ど単位を取得している。しかし「ない」と答えた学生は、「前期に地域福祉で地域に出てもおもしろかったから」「前から福祉に興味があるから」「今までボランティア活動をしていないので体験をしてみたいから」「お年寄りと交流してみたい」「学校では学べないことを学びたい」「地域で何をやっているか少し興味があるから」「地域交流サークルに入っているから」「卒業研究で福祉関係のことをやっているから」「いろいろな人と出会っていろいろな経験をしてみたい」「いろいろな活動をして経験になるようなことをしたい」「社会や地域に触れ役立てていきたい」「楽しそうだから」「今までにはない感じだから」「先生が面白いから」「普通の授業より面白そうだから」

「自分の進路がわからないから」など、これまで活動を経験したことがないが関心を持つ学生や出会いや経験を求めている学生が中心である。また「楽しそう」や「今までにはない感じだから」という従来の講義にはない性格に興味を持った学生も見られた。しかし、教員からの指導が充分に行なわれなかったことから、興味や関心が実際の活動にはつながらず、単位の取得までにはいたらなかった。

このことから平成13年度においては、基本的な講義の骨格は変わらないものの、学生がより活動にたやすく参加できるように、講義のシステムの改善を図った。具体的には、ア、活動計画書と報告書のフォームを作成しより円滑な教員と学生のコミュニケーションを図る、イ、いくつかの具体的な活動先の選択肢を学生に提示、ウ、様々な活動の情報を定期的に学生に提供するなどである。資料1の社会活動の履修上の注意に示したように、社会活動の流れを学生に提示し、これに沿って活動計画書と活動報告書の作成・提出を学生に義務付けた。より教員と学生のコミュニケーションを緊密に図り、学生の活動を随時支援することが目的である。

さらに、資料2に示したような具体的な活動について、その目的や活動内容、受入先、時期、対象者、場所などを紹介し、活動を自分で探し出すことが困難な学生に対して、活動により円滑に参加できるようにした。また、隔週程度の頻度で地域におけるイベントやボランティアなどの情報をまとめて一覧表に配布するとともに、専用の掲示板を学内に設置しより詳細な情報を提供した。

② 地域通貨「ズーク」の導入と活動の互酬性の確保

さらに、「社会活動」が地域の人々との交流やコミュニケーションを深めることを目的としている点を重視し、学生と地域の人々が双方向の関係を活動を通じて構築するために、地域通貨による活動の記録システムを導入した。すなわち、ボランティア活動においては、どうしても学生が一方的に「何かをしてあげる」ことが多く、反対に地域の行事などへの参加では、学生が一方的に「何かをしてもらう」ことが多くなってしまい、双方向の交流にまで発展することが難しい。したがって、学生が地域の方に一方的に「何かをしてもらう」あるいは「何かをしてあげる」という一方通行の関係ではなく、お互い様という双方向の関係をつくることが課題となった。そこで、地域通貨「ズーク」を導入して、学生の活動はすべて「ズーク」にて記録することとした。地域通貨とはある特定の地域で通用する通貨であるが、「ズーク」の場合は、活動毎に収入（学生が何かをしてあげる）と支出（学生が何かをしてもらう）の収支バランスをゼロとすること、すなわち常に地域の方と「お互い様」の関係をつくることを目指した。（ズークのシステムについては資料3を参照のこと）ズークの導入により、活動における互酬性が常に意識されることが期待された。平成13年においては、48名の学生が「ズーク」によって活動を記録し、延べで32日間と1208時間の活動に参加し、収入6048ズーク、支出5682ズークを記録している。ズークの記録の基準は特に決めていないため、学生によって記録した額はばらつきがあるが、平均で1時間当たり約3ズーク程度となっている。なお、平成15年度よりカリキュラムの見直しにより、ズークの利用は行っていない。

③ 教育サポーター制度の導入による質の向上

教育サポーター制度は、何か特技のある人に、実際に講義に協力をしてもらい、通常の講義では得られない知識を、学生たちに身につけてもらおうと平成13年度より正式に始まった、松商学園短期大学の教育システムである。地域社会にあって何かの課題に取り組みながら、その解決に尽力されている学外の方々を学内に招き入れ、その問題意識を学生にも共有させようという試み⁵である。すなわち、「松商学園短大の教育に関心と理解があり、ボランティア精神で協力でき、なにか一芸に秀でている人を規定、教員による審査を経て登録し、教員から要請があった場合、可能な範囲で授業に協力する」⁶というものである。サポーターは「社会活動」においてもこのシステムを導入し、平成13年度より地元の聴覚障害者の方と通訳者をサポーターとして登録し、手話講座を開設した。教育サポーター制度の活用によって、より直接的に地域の人々の教育活動への参画が進展した。

資料 1

社会活動の履修上の注意

1 履修の手順とスケジュール

① 履修の意志の申告	随時	担当教員
② 活動計画書の作成		活動開始前
③ 活動計画書の提出と相談	同上	担当教員
④ 活動先へコンタクトと受入の承諾	同上	活動先
⑤ 活動開始		
⑥ ズーク通帳の記入	活動期間中	活動先
⑦ 活動日誌の記入	活動期間中	活動先
⑧ 活動報告書の作成	2000年1月末まで	担当教員
⑨ 活動報告会	2000年1月末～2月	担当教員

2 活動計画書の内容

- ① 活動の動機
- ② 活動のねらい
(自分にとってどういう意味を持つのか、今後の自分の生活や人生にどのような意義が期待されるかなど)
- ③ 活動の内容 (活動の種類、場所、相手先、自分が担当する活動の内容など)
- ④ 活動のスケジュール
- ⑤ 活動で達成する目標の設定 (活動を通じて何を達成するのか、量ないしは質的な目標の設定)

3 活動日誌の内容

- ① 活動日
- ② 活動内容
- ③ 評価、感想など
- ④ ズーク収支 (ズークについては別紙参照)

4 活動報告と評価

- ① 活動報告書は形式は自由だが活動計画書にある項目を含むこと
- ② 特に自己評価はきちんと行なうこと
- ③ 活動先からの評価はズークにて行なう
- ④ 報告会は外部にも公開して行なう

資料 2

社会活動の活動先 (2001年度)

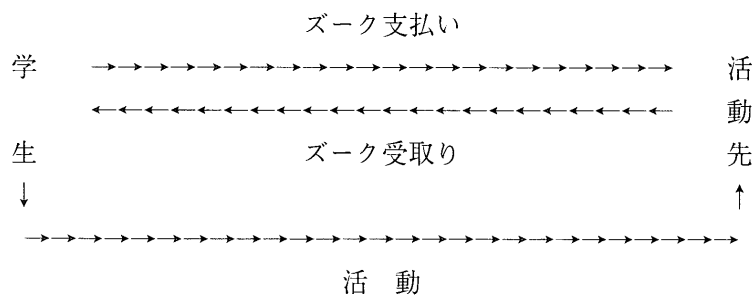
- ① 地域の知恵を学ぶ～新村婦人会の活動に参加 (地域活動)
- ② 子どもと育つ～新村保育園で保育の手伝い (子ども)
- ③ 障がい者とふれあう～「コムハウス」におけるボランティア (障がい者)
- ④ 高齢者とふれあう～「夢ハウスおおくぼ」におけるボランティア (高齢者)
- ⑤ お寺で国際協力～若住職と一緒に国際協力活動を (国際協力)
- ⑥ 地域で福祉づくり～松本市地区福祉ひろばの活動に参加 (地域福祉)
- ⑦ イベントづくり～全国共同作業所連絡協議会松本大会手伝い (障害者)

- ⑧ 女性の力を学ぶ～塩尻東地区女性講座の企画・運営に参加（まちづくり）
- ⑨ 若者と向き合う～松本市北部公民館高校生との交流に参加（地域活動）
- ⑩ NPO ってなんだ～NPO ネットワーク信州の活動を手伝う（まちづくり）
- ⑪ 土まみれになろう～新村 JA 青年部と一緒に農作業と交流（農業）
- ⑫ 子どもと遊ぶ～新村地区公民館のひよこの会の託児の手伝い（子ども）
- ⑬ 心のケア-を考える～城西病院燦メンタルでのボランティア（医療・精神）
- ⑭ まちづくりとは～蟻ヶ崎西町会のまちづくりに参加（まちづくり）
- ⑮ 浅間温泉どうする～浅間温泉の旅館の旦那衆と温泉と観光を考える（観光）
- ⑯ 花を育てて農をしよう～新村の花弁農家との交流（農業）
- ⑰ 文化に触れる～碌山美術館のボランティア
- ⑱ 新しい博物館を～窪田空穂記念館での活動

資料 3

ズーク通帳の記入の方法

皆さんが行った地域での活動は、すべて通帳で記録します。この通帳はどれだけ地域の人と交流を行ったかということ「ズーク」という地域通貨（エコマネーとも言い、ある特定のグループや地域だけで通用するお金）を用いて実施します。「ズーク」は感謝の心のやりとりの取り引きです。皆さんが社会活動をして学んだこと、感謝されたことを「ズーク」の通帳に記入してください。



1 ズークの目安は約100円程度です。（ズークは円とは換算できません）
活動先の方と話し合って1時間あたりのズークの受け取り額を決めてください。そして1回の収入を通帳に記入してください。さらに今度は支出を記入してもらいます。その日に学んだこと、頂いたものを自分なりに計算をしてズークで記入してください。残高が0 ズークなら自分が活動をしたのに合った分、「学べた」「お世話になった」ということです。反対に残高が大きいと「学ばなかった」「学んでいない」ということになります。もちろん支出も収入も物のやり取りだけではありません。幸せな気分になったとか、なにかものが見えてきたなどでもいいのです。例として下のリストを見てください。

収入：ワープロが打てる/お年よりのお話し相手ができる/子どもに野球を教える/ホームページをつくる/農作業を手伝う/町内会の仕事を手伝う/犬の散歩をしてあげる

支出：漬物のつけ方を教えてもらった/就職の相談にのってもらった/昼御飯を食べさせてもらった/はねだしの野菜をもらった/昔の話を聞かせてもらった/幸せな気分にしてもらった

2.2 松本大学開学以降における「社会活動」の取り組み

1) 松本大学開学に伴うカリキュラムの見直し

① カリキュラムの大幅な見直し

平成14年4月の松本大学開学に伴い、新設された総合経営学部には、専門科目の展開科目として「社会活動」が設置された。また、松本大学松商短期大学部においては、これまでの専門科目から教養科目に変更して「社会活動」が設置された。松本大学は「地域に開かれ地域に根ざした大学」を教育理念として掲げており、「社会活動」はその象徴的な講義として位置づけられた。その結果、「社会活動」の履修者は、短大時代の「放っておいても自分で活動する」タイプの学生に加えて、関心はあるが地域での活動の経験がなく、地域へのアプローチの方法も持たないという学生の履修が増加した。これを受けて、「社会活動」のカリキュラムの大幅な見直しを行なった。

講義のコンセプトは松商学園短期大学時代とほぼ変わらないものであったが、ア. 学外での活動に加えて、地域に関する基礎的な知識を習得するための基礎講座を実施する、イ. 学外での教育活動を重視したアウトキャンパス・スタディとして位置づける、ウ. 単位数を2単位として半期15時間の中で基礎講座と地域活動を実施する、エ. 集中講義に加え週1回の通常講義も設置、オ. 学部においては成績評価システムであるGPAの対象から除外する、というカリキュラムの見直しが行なわれた。

② 基礎講座と体験プログラムの導入

基礎講座は、「地域で活動するために必要な視点や知識、きっかけをきちんと得ること」を目的として、「地域で活動すると言ってもどうしていいかわからない」という学生を対象として、7コマ程度の導入講義を行なうものである。基礎講座は、資料4および資料5に示したとおり、地域活動を行なうにあたって地域の中にどのような活動があり、どのような人が関わっているかを理解し、活動の選択に役立てるために、地域活動について実際に携わっている方（教育サポーター）による活動の紹介などを内容とする。基礎講座は、いくつかのテーマに沿って設定されるが、学内で教育サポーターの話聞く講義プログラムと、実際に地域の活動に参加する体験プログラムがあり、所定のコマ数のプログラムに参加すると地域での活動を行なうことができる。基礎講座の内容は、アンケートなどによる学生の関心をもとに教員が決定する。これは、学生が地域に関する知識を学ぶとともに、実際に出講するサポーターと出会うことで、そのサポーターの活動に参画しやすくなるという狙いによるものである。学生が、主体的かつ自立して活動を行うという短大時代の「社会活動」においては、基礎講座は必要とされなかったが、「地域に関心はあるのだがどうしていいかわからない」あるいは「地域そのものがよくわからないので勉強したい」（いずれも初回の履修者のアンケートより）という学生の履修に対応して、活動の動機付けや、地域への関心を育てることが求められたと考えられる。したがって、基礎講座に加えて、地域にどうやってつながったらよいか分からない学生には、教員やサポーターがその相談を受け付け、さらに後期からは、より学生が活動に抵抗なく参加できるように資料6に示したように体験プログラムの充実が図られた。

③ 実施体制の整備

平成14年度において、基礎講座設置、2単位科目への拡充に対応して、実施体制も見直された。松商学園短期大学時代には、筆者が一人で担当していたが、平成14年度には4名の専任教員が担当し、その専門領域も、公衆衛生・医学、異文化理解、地方自治・行政法、地域開発と多様なテーマへの対応ができるように多岐にわたっている。担当教員は協力して4名が共同で講義を担当した。基礎講座は、数人の教員・サポーターによる多様なテーマによって実施され、適宜担当以外の教員にも関わってもらい、様々な分野について学ぶことができるように体制の見直しを行なった。また、複数の教員が関わることによって、学び方も多様になった。さらに、平成15年度後期からは、教員が共同で講義を実施していた方法を見直し、各教員が個別に実施するシステムへ変更を行なった。

また「社会活動」が、学生の「自分のペースやリズムに合わせて学ぶ」ことができるように履修・単位認定についても「社会活動」独自のシステムを導入している。第一に、学部においては、専門科目の展開科目は通常3年次以降に開講されるが、「社会活動」は学生の関心にあわせていつからでも参加できるように1年次から4年次までどの学年で履修してもよいように設置されている。

また、地域での活動は講義を受けてすぐに始められない場合が多く、学生が躊躇したり、人間関係を作ることに時間がかかるなど、自分の関心のあることを見つけるまでに期間が必要となる場合が多い。したがって、社会活動は半期を単位として履修することが原則であるが、仮に履修した半期の間に地域活動に取り組みなくとも、その半期に受講した基礎講座や体験プログラムは、次期以降に繰り越しする事を可能としている。また、総合経営学部において、履修したものの講義に出席せず、単位が取得できなくとも、「放棄」とはみなさないこととした。したがって、「社会活動」は、学部で導入しているGPA（成績総合評価制度）⁷の対象外とし、学生がより履修しやすいように配慮を行なっている。

資料4

2002年度 前期の基礎講座のスケジュール

- 4月16日 オリエンテーション 担当教員
- 4月23日 児童生徒生活支援について～週末の生活体験の支援 守屋義男
- 4月30日 住みなれた地域で、開かれた福祉を 諏訪元久（知的障害者通所施設コムハウス）
手話でのコミュニケーション～手話劇を創る 金井隆（手話指導者）
- 5月7日 元気な「おばちゃん」頑張る 小野和子（新村地区農村女性ネットワーク）
僕は僕、地域の担い手として 降旗和彦（福祉アドバイザー）
- 5月14日 気がつけば町会長・福祉のまちづくり 福嶋昭子（蟻ヶ崎西区町会長）
- 5月21日 カンボジア・神戸・アフガン茅野俊幸（社団法人シャンテボランティア会）
地域をつくる、福祉をつくる 乾順子（本郷地区福祉ひろば）
- 5月28日 豊かな自然、新村の生物（field work）中平晃（めだかの学校）
地域で輝く女性たち 六井洋子（松本市男女共生市民会議）
- 6月4日 国際協力・環境・ベラルーシ 神谷さだ子（日本チェルノブイリ連帯基金）
- 6月11日 どうして地域で生きるのか・和子さんに学ぶか
- 6月18日 なぜ松本に外国人がいるの～外国人の人権と支援 小林美代子（プアンの会）
なぜ松本に外国人がいるの～企業で働く外国人 花村薫（ちくま精機社長）
- 6月25日 演劇ワークショップ～体を動かし、声を出し、非日常の世界へ 岩原正典・中野和郎
- 7月2日 新村とはどんなところ（field work）柳沢公民館館長（新村地区公民館長）
花の里、牛の里、新村の農業を知ろう（field work）JA 青年部（農業）
- 7月9日 生活の中のリラックス（workshop）飯野文子（レクリエーション協会）
花咲おばさんが語るゴミ・福祉・地域（out campus）北野とも子（かぶらの会）
- 7月11日（特別講義）午後
新村小学校の生徒に戻ってみよう（梓川を歩く） 中平晃
大学と地域社会（手作り花瓶） 小野和子＋柳沢公民館館長
コムハウスへ行ってみよう（バスで行くコムハウス） 諏訪元久
働く女性の立場と地域社会での活動（男女共生市民会議へ参加） 福嶋昭子＋六井洋子
- 7月12日（特別講義）午前
地域に生きる若者たち～公民館と福祉ひろば学ぶ 降旗和彦＋茅野俊幸
心の健康、体の健康 矢崎久（城西病院精神保健ワーカー）

2) 基礎講座と地域活動の一体化による講義形式の導入

平成15年度に入ると、「社会活動」の充実をめざしてさらに新しい試みが図られた。すなわち、平成14年度まで複数の教員が同じ時間帯で同じ教室で共同で講義を行っていたが、平成15年度からは、それぞれの教員が個別に各自のテーマに沿って開講し、学生は時間割にしたがって、選択するという形態とした。これは、より多様でよりきめの細かい支援をおこなうことを目的としたものであるが、同時に「社会活動」のあり方そのものをより多様化し、学生の選択の幅をひろげようとしたものである。また、川田龍平講師による「社会活動」や手話の講座などでは、基礎講座と地域活動を区分したカリキュラムではなく、集中講義形式や毎週1回の15時限の中で基礎講座と地域活動の一体化した講義運営が図られるなど、以下に示したように講義の形式においても多様化が図られた。さらに資料7、8に示したように、アウトキャンパス・スタディの導入やフィールドワーク、ディスカッションなどの多様な方法を採用し、カリキュラムの充実を図った。

平成15年度の講義形式

毎週1回の講義形式

- ③ 手話コース（毎週のプログラム+手話劇）
- ④ 川田さんと社会を考えるコース（毎週のプログラム）
- ⑤ 野坂先生と「異質について」語るコース（毎週のプログラム+福祉施設での体験）

基礎講座7時限と地域活動の講義形式

- ⑥ 国際交流コース（留学生による地域との交流など）
- ⑦ まちづくり・ものづくりコース（商店街の活性化・イベントへの参加）
- ⑧ 地元新村との交流コース（新村公民館+新村地区福祉ひろばなどの活動）
- ⑨ 自然体験コース（桜柿羊の里農業体験+新村地区のホテル再生）

集中講義の講義形式

- ⑩ スポーツを主体としたコース（硬式野球部など運動部系の学生を主に対象とする）
- ⑪ 表現をテーマとしたコース（吹奏楽部などの学生を主に対象とする）

3) 特色ある教育支援プログラムの採択と短大部における在学期間を通じた取り組み

平成15年度において松本大学松商短期大学の「大学と地域・社会との連携の工夫改善に関するテーマ」として、特色ある大学教育支援プログラムにおいて、「多チャンネルを通して培う地域社会との連携」が採択された。特色ある大学教育支援プログラムは、大学教育の改善に資する様々な取組のうち、特色ある優れたものを選定し、選定された事例を広く社会に情報提供することで、今後の高等教育の改善に活用するもので、これにより、国公私立大学を通じ、教育改善の取組について、各大学及び教員のインセンティブになるとともに、他大学の取組の参考になり、高等教育の活性化が促進されることを目的とするものである。「多チャンネルを通して培う地域社会との連携」とは、地域社会が潜在的にもっている「教育力」をアウトキャンパスやサポーター教育という形で積極的に学内に取入れる教育システムである。そして、その特徴として、①地域社会が抱える諸問題に、大学がその特性を生かして取り組もうとしていること、②学生の教育に地域社会の教育力を取り入れようとしていること、③大学の諸施設を利用して、地域社会との協働関係を強化しようとしていることをあげている。⁸ 「多チャンネルを通して培う地域社会との連携」において、「社会活動」は地域との交流そのものを目的としている特別な科目として位置づけられた。

特色ある大学教育支援プログラムへの採択によって、短大部において平成16年度からは「社会活動」をさらに拡充する方策が実施された。すなわち、「社会活動」を、1単位で4回まで履修できるように、「社会活動」Ⅰ～Ⅳの4科目に区分し、在学2年間を通じて履修できるようにカリキュラムを見直した。これは短大部の学生が常に地域社会と接点を持ち、交流をおこなうことを目指したものである。（総合経営学部は従来どおり）

さらに講義形式も改善を図り、①履修者全員が受講する導入プログラム、②各テーマに分かれた講義と地域活動、③個別面談と集団討議によるまとめのプログラムの3部構成としている。さらに、シラバスには各教員のテーマを明記するとともに、地域社会との窓口として従来担当していた教務委員会に加えて学外との連携を活動目的とするエクステンションセンターが新たに関与することとなった。

資料5

2002年度 後期の基礎講座のスケジュール

- 12月6日 「心の問題を考えよう」 矢崎 久さん（城西病院サンメンタル・精神ソーシャルワーカー）
- 12月13日 「国際協力と自分のまち」 茅野俊幸さん（瑞松寺・シャンテ国際ボランティア会理事）
- 1月24日 「僕は僕だ～障害者という言葉を超えて」 降幡和彦さん（松本市障害者自立支援センター副所長）
- 1月31日 「手話の基本を学ぼう」 金井 隆さん（松本市聴覚障害者福祉協会会長）

資料6

2002年度 後期の社会活動の基礎講座体験プログラム

A 初めの一步

地域のことは、初めてという人のためのコースで、地域の方にいろいろとお話を聞いたり、実際に çıkかけていって地域とつきあうことはどういうことかを考える。地域とつきあうと言うことはどういうことか、あるいは地域となぜつきあわなければならないかということについて学ぶコースです。このコースは、実際の体験やサポーターのお話しを通じて地域とは何かを学びます。

体験プログラム ①新村地区公民館のとくとく料理教室に一回参加（月に第3土曜日に開催）2コマ ②新村の文化祭の準備からの手伝いと参加 4コマ ③東京大学の調査ゼミの研修プログラムの中で19日のABCのプログラムへの参加 3コマ

B 新村を知ろう・つながろう

新村の地域の方と交流してどのような活動があるのかを知ろうというプログラムです。大学祭での新村婦人会との協力や新村文化祭（11月10日）などで活動します。大学のある新村地区について学ぶコースです。このコースは、実際の体験やサポーターのお話しを通じて地域とは何かを学びます。以下のプログラムから最低併せて6コマを選択してください。

体験プログラム ①新村地区公民館のとくとく料理教室に一回参加（月に第3土曜日に開催）2コマ ②松本大学大学祭で新村の婦人会の茶店を手伝う 準備段階から参加 4コマ ③新村の文化祭の準備からの手伝いと参加 4コマ ④地元の方と新村を歩く 2コマ

C 環境エコサイクルプロジェクト

10月21～25日に試験的に実施する放置自転車の活用によるレンタル事業などを企画・実施して、都市の交通や環境問題について考えます。このコースは、実際のプロジェクトを実施することを通じて地域や環境の問題を学びます。

D 東大生を迎え撃つ

東京大学教育学部の学生が松本大学を見学に来ます。その大学生に松本大学をどう紹介するかを考えたり、彼らと交流をしようというコースです。

E エイズについて考える

大学祭に川田龍平さんが訪れ、エイズについて車座集会を考えてみたいと思います。また大学生でもある彼と大学や生活について考えたいと思います。このコースは企画や準備と当日の参加で行います。準備から参加4コマ、当日参加2コマ

F 地域福祉を考える

地域福祉コースは、松本の様々な福祉施設や活動に参加するものです。身近な地域の視点で福祉を考えてます。このコースは、実際の体験やサポーターのお話しを通じて福祉とは何かを学びます。

体験プログラム ①福祉ひろばで高齢者と交流 4コマ ②コムハウスで障害者と交流・タイムケアサービス（謝礼あり） 4コマ ③手話教室に参加する 4コマ ④精神障害者の人たちの食事会に参加 1回毎に2コマ

資料7

2002年度 社会活動・アウトキャンパス バスツアー日程

社会活動の基礎講座の体験プログラムの一環としてバスツアーを行ないます。

12月20日

9時	大学を出発
9時20分	松本駅松本大学予備校前
9時40分	松本市本郷地区福祉ひろば
10時10分	ひろば出発
11時30分	小川の庄到着・見学・昼食
2時30分	信州新町化石博物館到着・視察
5時	松本駅経由・大学着

資料8

社会活動 2002年度 活動リスト

- ① 辻幹雄チャリティ菜の花コンサート：障害者施設の建設支援のためのチャリティコンサート
- ② NGO 学習会「若者は語る」：若者が日頃考えていることいっちゃん会
- ③ 日本国際ボランティアセンター・国際協力 NGO 若手メンバーとの交流：国際協力や松本大学についての懇談・学校の案内や交流
- ④ シンポジウム「地域とともに『学び』を創る」：サポーターとアウトキャンパススタディの可能性
- ⑤ あるがままでいいじゃん会：精神障害者の仲間づくりと食事会
- ⑥ 第32回松本子どもまつり：子どもを対象としたイベント・テント出店、子どもと遊ぶ、吹奏楽部演奏
- ⑦ あるがままでいいじゃん会：精神障害者の仲間づくりと食事会の手伝い・参加
- ⑧ 手話講座：手話の基礎、手話劇の創作
- ⑨ 平成14年度第1回とくとく料理教室・料理講習と交流：新村婦人会の方と一緒に料理を作って食べる
- ⑩ 美須ヶ丘高校生との意見交換会：高校生、中学生、地域の人たちとの懇談会
- ⑪ 婦人会のおばちゃん和花壇づくり：花壇づくり手伝い、交流
- ⑫ ふれあい健康教室：新村地区福祉ひろばの高齢者が大学で健康教室を開催
- ⑬ 平成14年度第2回とくとく料理教室・料理講習と交流
- ⑭ NPO学習会「若者から見た地域」：市民と行政職員と学生との学習会
- ⑮ 留学生歓迎ふれあいパーティ：留学生との交流
- ⑯ 平成14年度第3回とくとく料理教室・料理講習と交流
- ⑰ 松本市源池町会夏祭り：源池町会のお祭り・御神輿担ぎ、交流など
- ⑱ コムハウス夏祭り：コムハウスのお祭り・模擬店の運営
- ⑲ 農村女性ネットワークながの・ディスカッション「私の自立・家族の自立」：農村女性との交流
- ⑳ 夜の自然観察教室：中平さんの指導によるカブトムシとクワガタ捕り
- ㉑ ヒカルの碁ジュニア入門教室：小学生など300名が参加するイベント・案内・運営
- ㉒ ドイツベルリン工科大学の学生との交流会：日独市民交流ネットワークとの交流事業
- ㉓ 山形村社会福祉協議会・ボランティアセンター運営の学習会：ボランティアについての討論
- ㉔ 北部公民館と若者たちの地域交流：若者と地域の人の交流、ディスカッション
- ㉕ 夏休み「手話の初歩集中講座」：手話の初歩・手話劇の準備
- ㉖ エコサイクルプロジェクト打ち合せ：放置自転車のリサイクルに関する実験プロジェクト実施に向けての打ち合せ
- ㉗ 東京大学社会教育調査「小さな大学の大きな志し」：松本大学に関する東大生との交流
- ㉘ 平成14年度第4回とくとく料理講習会

- ②⑨ 松本市農村女性プラン策定に向けてのアンケート集計など手伝い：松本市農業委員会事務局の行っている女性に関する政策づくりの手伝い
- ③⑩ 新村地区文化祭：新村地区公民館の文化祭に参加
- ③⑪ 新村地区福祉ひろばのふれあい健康教室：地区の高齢者とのおしゃべりやゲームなどの交流
- ③⑫ 新村の自然な小川を取り戻す：大学の近くの水辺の再生プロジェクトに参加する
- ③⑬ 平成14年度第5回とくとく料理講習会
- ③⑭ 富山大学学生との交流：富山大学の学生と、地域通貨などについての交流
- ③⑮ NPO 学習会「地方活動の先に地方自治があった」：サポーターの茅野俊幸による小さな自治について
- ③⑯ コムハウス・コンサートの実行委員会：コムハウスが開催する白鳥恵美子・トワエモアのコンサートの企画・準備。
- ③⑰ コムハウス支援「パックマンの X`mas プレゼント」：コムハウスを支援する道化師山のパックマンのショーに参加あるいは、手伝い。
- ③⑱ 点字講座～初級編　：視覚障害者のコミュニケーションの手段としての点字を知ろう

学生の自主的な社会活動

新村保育園にて実習、ゴミ拾い、吹奏楽の地域や保育園での演奏、環境エコサイクルプロジェクト（自転車のシェアリングの実験と成果のまとめ）、公民館での紙芝居づくりと発表、三九郎への参加、春フェスティバルでお菓子づくり、近所の子どもたちのお花見、児童館での手伝い、学童保育の手伝い、農業体験（田んぼとりんご）、絵手紙づくり、少年サッカーの手伝い、社会人バスケット、映画のエキストラ、山形村ボランティアセンターアシスタントコーディネーター、新村公民館子どもとのふれあい広場、塩尻市武道大会手伝い、公民館での廃品回収、CGの雑誌編集手伝い、草取り、少年空手の手伝い、少年野球の手伝い

2.3 「社会活動」のカリキュラムに関する課題

1) 「社会活動」の機能の拡大

「社会活動」は、平成12年度の開講以来、適宜カリキュラムを見直してきたが、現状において最も重大な課題は、松本大学における「社会活動」の教育上の位置づけの変化にどう対応するかという点である。すなわち、「社会活動」は当初、すでに地域で活動している学生がさらに活発に活動するためのインセンティブとして考えられた経緯があり、いわば「学生の活動先にありき」という発想から考えられたものである。しかし、特に松本大学開学以降においては、大学としての理念として「地域で活躍できる人材の養成」を掲げたことで、地域において活動している学生を支援する機能にとどまらず、すべての学生を対象にした教育プログラムとしても期待されることになった。また、地域に対する関心の有無ではなく、学生のコミュニケーション能力の問題から、地域と関わりたくとも関われない学生にとっては、教育的な働きかけが必要である。例えば、「社会活動を取っていないければ地域と交流する機会がなく、自分から活動することはなかったけれど、交流することがこんなに自分にプラスになるとは思わなかった。ご近所さんや町内の人と接しているいろいろなことを得られたらいいなと思った」(14年度の感想)や「私は初対面の人とかそういう人と話すのがちょっと苦手なものですから、最初はそういう何か、地域の人と何かをやるっていったことはちょっと勇気が要ったことで、やっぱり友達が何かやるって言ったりとか、あと先生がこういうのやってみない？っていうそういうきっかけが無かったら多分なかなかできなかったことだと思うんです」⁹などの感想は、「社会活動」のきっかけ、あるいは動機付けとしての意義を示唆している。すなわち、「社会活動」の教育的な性格がより重要になったとも指摘できる。したがって、学生にとっての動機付け、きっかけづくりとして、「社会活動」には、学生を地域の活動へと導く機能が要求されてきたと考えられる。その結果、導入プログラムとしての基礎講座の充実、体験プログラムの提案、短期大学部における2年間を通した履修の体制などの環境整備が進められた。

2) カリキュラムについての問題点

このように「社会活動」をより広範な学生を対象として展開し、特に教育的な性格を強化していく場合、いくつかの解決すべき問題点が指摘される。

まず、「社会活動」がより教育的な性格を強めていく場合、教育活動と「社会活動」において想定されている本来的に自発的な活動との整合性が考慮すべき問題となる。自発性が最も尊重されるべき「社会活動」において、教育的な意図がより強く働いた場合、自発性が損なわれる危険性も危惧され、どのように対処していくかが問題となる。

「社会活動」に関するもうひとつの課題は、多様化する学生のニーズへの対応の問題である。平成16年度において、総合経営学部の「社会活動」の履修者は、100名を超え、特に新入生が大半であることを考えるならば、入学者の5割近くが履修を行なったことになる。これは、前年までのごく一部の関心のある限定された学生から、より広範な学生に履修者が拡大したということと考えられる。開学して3年目になる松本大学の理念が新入生に浸透してきたという見方もできる一方で、学生の様々なニーズや関心がさらに多様化したとも考えられる。

もともと「社会活動」の基本的なカリキュラムは、学生の自発的な活動としての性格付けや、少数を対象とした肌理の細やかな指導体制などによって、構築されている。またこれまではいわば「手間のかからない学生」「放っておいても自分でやる学生」がしかもある程度限定された人数で履修してきた。したがって従来とは異なる、多分に受動的な多数の学生を対象として想定する必要がある。このことから、果たして全学生を対象として、地域の活動へと導く機能を果たすことが、これまでの社会活動のカリキュラムで可能であるか検討を行なう必要がある。

さらに学生のニーズにかかわる問題としては、学生のニーズが「自分探し」、「人との出会い」に

ある場合、基礎講座や地域活動での活動が、単なる人との出会いで終わってしまい、日常的な活動へと結びつきにくいという点も指摘することができる。例えば、平成14年度の前期の履修者を対象としたアンケートでは、おおむね基礎講座の内容については、好評であるものの、具体的な活動には結びつきにくいことが明らかになっている。基礎講座がほぼ終了した7月初頭の時点において、アンケートの回答者58名のうちで、基礎講座については、「大変よい」が20%、「よい」が72%とほぼ肯定的な意見が9割に達している。これに対して、活動への参加については、実際の活動をすでに行なっていると回答した学生は、7名にすぎず、51名が「活動をしていない」と回答している。活動をしていない理由としては、「やってみたいがどうやって参加したらよいかわからない」と回答した学生が全体の34%で最も多く、「もっと面白い活動がある」が15%、「考えていない」と「やってみたい活動がない」がそれぞれ10%であった。すなわち、基礎講座が地域における活動へ結びついていないことが指摘できる。

もともと、「社会活動」において、学生のニーズとして最も多いものが、「自分探し」、「体験」、「人との出会い」である。しかしこれらのニーズは、単なる体験や1回きりの人との出会いなどである程度、満たされる傾向にある。例えば、野球やサッカーなどにおいて社会人チームへの参加や少年スポーツの手伝いなどを対象として活動する学生は多いが、それが単なる人との出会いで終わってしまい、地域社会を見据えた活動へ発展するまでには至らない傾向がある。これは、フォローアップ体制の欠如にもよるものであるが、体験から日常的な活動への展開を現状の学生のニーズを踏まえてどのように促していくかが課題である。

以上のような「社会活動」における学生のニーズの量の拡大と質の拡がりによって、「社会活動」のカリキュラムの見直しが必要となっている。具体的には、第一に、学生の関心の多様化への対応したカリキュラムの検討である。履修者が増加し、さらに個々のニーズも多様化する中で、学生のニーズにあわせたカリキュラムが求められ、それに伴い、評価の基準や方法についても見直しが必要と考えられる。第二に、学生の資質の多様化への対応したカリキュラムの検討である。いわゆる「手のかかる学生」がより多く履修してくる場合においては、学生の基礎的な教育やコミュニケーション能力の向上、マナー教育をどのように行うかという問題である。「社会活動」が地域社会を対象としているために、学生が地域社会に多大な迷惑をかける恐れも多く、学生のコミュニケーション能力を含めた教育をどのように展開していくかが問題となる。

さらに他の科目と異なり、地域社会との協力が欠かせない「社会活動」においては、大学の論理とは異なる柔軟さがカリキュラムを考える上で必要になる。例えば、地域における活動は、相手先の都合によって変更となることも多いが、これに対して柔軟にカリキュラムや講義日程の変更や見直しなどを行なって対応することが求められる。大学の基準とは異なる基準が地域社会にはあることを理解し、対応する必要がある。

また、「社会活動」が教育的な性格を強めていく一方で、「アウトキャンパス・スタディ」、「教育サポーター制度」を活用して、地域社会との連携によって展開される講義や課外活動が増加していることから、「社会活動」との差別化をどうしていくかと問題である。専門科目やゼミナールなどでは、地域社会の実際の活動に参画する事例も増えつつあり、殆ど内容や手法において「社会活動」と大差ない講義も見受けられるようになった。特に平成16年度からは、「社会活動」においても、各教員がテーマを明確にして講義を展開していることから、少人数で行なう特別研究や実習、インターンシップとの差別化が問われている。

3) 教員体制と支援体制の問題点

カリキュラムとともに検討が必要な課題は、第一に教員体制である。「社会活動」は、平成12年度より平成13年度までは筆者が単独で担当し、平成14年度と15年度の前半は複数の教員が担当したものの、ほぼ統一した手法で講義を展開してきた。これは、継続性と効率性という観点からは好都

合であった半面、教員の固定化を招き、プログラムの多様化が阻まれ、マンネリ化に陥る、あるいは人材の育成という観点からは課題を残したと指摘できる。平成16年度からは、同じシラバスに基づいているものの、各教員が個別に講義を展開している。これは、教員の幅広い参画を促し、多様なニーズに対応できる可能性があるが、内容にばらつきが生じる危険性も否定できない。したがって、教員間のネットワークが必要となる。

さらに教員体制に加えて、大学として「社会活動」を支援する様々な体制の整備も必要となる。特に、ア、「社会活動」の学生への周知や活動の情報提供、イ、具体的な地域活動への支援、ウ、単位取得後のフォローアップが重要と考えられる。

まず、「社会活動」を周知するためには、事前の説明の徹底が必要であり、具体的には、「社会活動」に関する説明を学期当初のオリエンテーションあるいはゼミナールできちんと学生に伝えることが必要である。これまでの経験では殆どの学生が知らないか、誤解をしているケースが多い一方で、教員からすすめられてということが履修の最も多い動機となっている。また、こまめな相談や情報の提供とその体制づくりも重要な課題である。

履修人数の増加によって「社会活動」の時間内に教員と学生の接触が限定され、きめ細かく学生の相談にのったり、地域の情報を伝えることができないことが多く、また、学生全体に地域での活動を浸透させるためにも、社会活動の時間だけに限定した情報の提供や相談ではなく、より迅速かつ安定的できめこまやかな情報提供を行なう必要がある。具体的には、社会活動の情報を一括して管理してきめ細かく学生に流すことができる体制づくりが必要であり、タイミング良く情報を流したり考えたりするような人材やシステムを検討することが望ましいと考えられる。その際には、多忙な教員ではなく専任のコーディネーターが必要と考えられる。

さらに単位取得後も継続して地域との関係性を保ち、さらに随時地域の情報を把握して、学生のニーズに合わせて、整理・編集するような活動を支援する人材やシステムを確保する必要がある。そして、地域社会と日頃からのネットワークづくりを行なうことも重要である。担当する教員に限らず、全学的に支援する体制作りとコンセンサスを得ることが重要であると考えられる。

3 「社会活動」における地域社会との連携の可能性と課題

3.1 学生の成長と主体的な「学び」への転換

社会活動を受講した学生には、頻繁にレポートや現状把握のためのアンケート、活動に関する相談や単位取得のための個別面談などが行なわれ、教員とのコミュニケーションが図られている。これらの情報をもとにして、学生が「社会活動」を通じて何を学び、何を得て、どう変わったのかという、すなわち「社会活動」の学生にとっての意義を整理すると、①人と出会い、人から学び、そして人とコミュニケーションを図る場、②人との出会いやコミュニケーションを通じて「自分探し」を行なう機会、③地域や社会に関心を持つと同時に自分を見つめなおすことで、地域の中における自分の存在感に気づく機会、④主体的に考え、自発的に動こうという能動的な立場への転換の過程の4点に要約することができる。

まず第一に、「社会活動」は人と出会い、学び、そしてコミュニケーションを図る場である。「手話をやっているいろいろな方と出会い、話すことができ、いろいろな考え方があったんだと思った」(12年度)「学んだことは人に接することは楽しいということ」「年の離れた方々と話をしているとその会話の中で勉強になることがいっぱいあるのだなと思ったので人との交流は大事だということを学んだ」「自分が心を開けば相手に気持ちが伝わる」(14年度)「地元の運動会で綱引きに参加して、おじさんたちと仲良くなって協力して無事成功したのでよかった。初めてあった人でもすぐに

溶け込めたので社会に出て使えると思った」「人と触れ合ったのはすごく楽しかった。人と触れ合う仕事に就きたいと思った」「みんな心を開いてくれてうれしかった」(平成15年度)などのレポートは、人との出会いに新鮮な驚きを感じ、その面白さに気づいたことを表現しており、その中から「今少なくなっているコミュニケーションをとることを学びたい」「知らない人とコミュニケーションができるようになる」(12年度)「社会活動をして自分が進んで何かできるようになった。そのことで今後自分にとってプラスになっていくと思う」(14年度)など、コミュニケーションをとることを学び、積極的に関わっていこうという意欲が育っている。そして、「学校内で学べないことが学校外で学べる」「地域のことをもっと知りたい」「何かをしてあげるのもいいけれど人からたくさんもらうものもあって、そういうものを通じて学びたい」「留学生との交流から自分が普段生活している範囲の外側で活動している人と接触が持てたのは、自分自身の視野を広げることになったと思う」(12年度)など、出会いやコミュニケーション、学びの場が大学の外へと広がっている。そこには、日常の大学生活の中では得られない「学び」が「社会活動」の特徴であると考えられる。この点について、里見実は、日本の大学が非常に似た年齢の人たちによって構成されていることから、同質的な仲間づきあい得られる充実感には落とし穴があり、他者と出会わない、違った人と出会わない傾向が強いと指摘している。¹⁰ したがって、「自分と同世代でない人との交流をどのようにして上手にコミュニケーションをとるのが今後の人生で大切であり、幅広い年齢層の人と交流していきたい」という学生の感想にもあるように、「社会活動」による人との出会いは重要な意味があると指摘できる。

第二に、「社会活動」は、人との出会いやコミュニケーションを通じて「自分探し」を行なう機会である。「僕は消極的な性格なので子どもたちを通して少しでも積極的な性格になればいい」「誰にでも話せてもっと心に余裕をもてるようにする」(12年度)「社会活動をして私の人生に足りないものがずいぶん補うことができた。ボランティアという世界を知らずに生きていかなくてよかったと思った。自分にとって生きていくうえでのとても大切な授業だった」「将来について考えることができた」(14年度)「わたしにとっての社会活動は、自分の視野を広げるきっかけになりました。興味を持ったものが将来につながるのではないかという気持ちになりました。これをきっかけにして本当に自分がやりたかったことが見つけられたような気がします」「想像していた自分とは違う自分がいた」(15年度)など、自分を見つめなおす機会ともなっている。そしてその結果、「高校時代より自分が成長したと思います」(14年度)というように、自らの成長につながっていく機会となっている。

第三に、「社会活動」は、出会いやコミュニケーションを通じて、地域の存在に気づく一方で、自らを見つめなおすことにより、地域や社会に関心を持ち、自分の存在感に気づく機会ともなっている。「地域の人との協力が大切だということを学んだ」「自分の住んでる地域に関心を持てるようになった」(14年度)「一つの事を、みんなで協力しあって行っていくという事は、学校の中でも数多く協力しあっていかなくてはいけない事があると思う」「私はこの土地の人間でないから何も知らなくて毎日不安でいっぱいだったが、いろいろな人に出会えてこの土地が好きになった」(15年度)など、地域社会を意識し、その必要性を認識するとともに、地域における自分の存在感に気づくことができる。例えば、地域においてバスケットの社会人チームに所属して活動する学生は、この活動が地元のコミュニティに役立つとは考えてもいなかったもので、当たり前と思って続けてきたが、「社会活動」の講義を通じて自分の活動が地域社会の中で役割を持っていることを認識した。すなわち、「地域で役に立っているような気がしてとてもいい気分だった」(15年度)などの評価に示されているように、自らの地域の中における存在感に気づき、その結果「今後は意識して年代の違う人と付き合っていければと思っている」(単位認定のための面談における教員のコメント)とあるように、より積極的にかかわっていく姿勢がうまれてきている。

第四に、「社会活動」は、「社会活動」を履修するという受動的な立場から、主体的に考え、自発

的に動こうという能動的な立場への転換の過程でもある。「社会活動ということは何かしなきゃいけないという考えがあったがいつの間にか自分からしていることがあるのがわかり、自分なげにしているんだと思いました」(14年度)「社会活動で今まで消極的な感じを自分に抱いていたけれど、活動を通じて積極的に行動出来ていたので嬉しかった」「社会活動の枠内だけで活動するのではなくこれからは自発的に参加できるきっかけを作りうまく参加していきたい」(15年度)と単位取得に満足することなく、さらに活動を自ら発展させていこうという意識を学生が持つことができている。そして、「今回幾つかの活動・講義を通じて見聞を広げることはできましたが、何より聞いたり、動いたりして楽しかったという思いが強いです。なので残り一年や卒業後も率先して活動していきたい」「たくさんの人とまた出会いたい」「何でも積極的に参加していこうと思った」(14年度)「今後社会の中で社会人サッカーで学んだことがいかされそうとのなので、今後も続けていきたい」「来年も社会人野球などもっと色々なことにチャレンジして、その中で自分にプラスになることや学べることをしっかりと今後に生かして生きたい」「今後もフットサルの活動にかかわって行きたい。生涯スポーツとして取り組めるものになっていけばいいと思った」(15年度)とのコメントのあるように、継続的に自分の生活の中で地域との関わりを持ち続けようという意志を持つに至っている。

以上から、人と出会い、人から学び、そして人とコミュニケーションを図り、地域や社会に関心を持つと同時に自分を見つめなおすことで、地域の中における自分の存在感に気づき、主体的に考え、自発的に動こうという姿勢をもってさらに継続的に自分の生活の中で地域との関わりを持ち続けようという意志を持つという一連のプロセスとして「社会活動」を捉えることができる。

すなわち、「社会活動」は、学生の自発的な意思・ニーズを出発点とした、何をやったかではなくどう変わったか、何を得たか、続けていくことができるかといった観点を大切に、受動的な知識の習得ではない、他者との関係性を通じた体験による主体的な「学び」であるとして性格づけられる。

3.2 地域社会を場とした大学教育の再構築

1) 大学教育に求められる新しい役割

地域社会に根ざし、開かれた大学を理念として開学した山形県の東北公益文科大学の小松隆二学長は、大学教育の課題として、高度で最先端の研究とともに、一人一人の学生の個性を発見し育成する人材の育成を提起している。すなわち、大学の本来の使命は、高度の教育・研究を通して真理の発見、知的創造、人材の育成、研究・教育の自由、自治の維持・擁護、それらを含む文明・文化の継承・発展であり、これらを総合的に負っている。しかし、大学・学校は本来の教育・研究でも、またそれを支える財政でも曲がり角に立っており、それは長年の公益性の軽視、すなわち教育の本来性の喪失、公益性を忘れて営利や経営本位に走る動き拡大してきたことがその背景にあると指摘し、大学は、すべての人間が等しく機会や価値を保障されることを前提に、一方で高度で最先端をいく研究成果を挙げることを目標に知的・科学的探究・創造に努める、他方で一人一人の学生が持つ各々の良さ、特徴、個性を発見し、育成することを基本的な課題として人材の育成、教育の推進に努めることを提起している。¹¹ すなわち、大学教育における人材育成の機能や教育の機能がより重要となり、自己実現など教育の私事化が進み、社会の貢献や関与が重視されず、他者との関係を持ってない、社会性に欠ける学生が顕在化している現状から、大学教育には、社会性をどのように身につけさせるかが重要な課題であると指摘することができる。そして、産業社会の終焉を予感させる現代において、大学が育成すべき人材が単なる「産業人」や「職業人」から「生活人」「地域人」としてより幅広い人材育成が求められている。

人材の育成という観点から、(財)内外学生センターの「実践研究討議『学生から見た大学のボランティア支援』」という報告書は、大学教育において「自己実現力」、「社会力」、「学習力」、「市

民力」の4点が重要であると提起している。すなわち、①自己をみつめつつ価値意識を育て、自己の可能性を信じて自らのよりよい生き方を探り続けていく力「自己実現力」、②他者に関心を持ち、よく知り、よりよい関係を作りながら、他者とともに生きる環境を創り出すことのできる力「社会力」、③学ぶことの意味を知り、目標をもって持続的にそれを探求し、学習成果を自分のものにしていくことができる力「学習力」、④社会を構成する人間としての自覚と責任意識を育み、家族や近隣社会をはじめ、自治コミュニティや国家、さらには地球市民として、共生の時代を切り拓いていくことのできる力「市民力」の4つの力が現代において大学生に求められているとしている。¹²

これらの大学に求められる人材育成のニーズは、従来の高度な研究や教育のみによって満たされるものではなく、新しい大学教育のあり方が問われていると考えられる。

2) 体験を通じた地域社会からの「学び」

本研究で取り上げてきた「社会活動」は、新しい大学教育のあり方の将来像を提起する試みである。特に、自らの問題意識や関心から出発し、自らが主体者となって、地域社会において他者との関係性の中で学び、その結果学生という立場性を越えて一住民として地域社会に参画していくことを特徴としている。特に「社会活動」は、地域社会における体験を通じた学びを直接の目的としている「体験学習」としての性格を持っている。

伊藤俊夫によれば、体験とは、自然界や社会生活などにおける出来事などの事実や事象とのかかわりあいの中の過程で、主として直感や全身及び五感などの感覚機能を用いて自己の変容を体得する営みであると定義される。そして学校教育が、多くの内容を短時間に大勢のものに伝える能率化が特徴であり、学習者に直接的に体験させる時間を節約し、間接体験としての知識を伝達する傾向があるが、これが教育を生活から遊離させることになったことを踏まえて、体験学習は、主知的な教育のように整理された情報を学習するのではなく、未整理の事象から体験によって気づいたり、学んだりする方法であり、体験学習は実感が強く働き、情動と認知がともにかかわることから興味や関心を刺激し、学習の定着度は高く、他方では個性の気づきを容易にしてその発動を促す可能性が大きいことを指摘している。¹³

このような体験学習としてこれまで大学教育に取り入れられてきたのは、ボランティア学習である。例えば、木谷宣弘は、ボランティア学習の大学教育における意義として、第一に学生の教育における意義、すなわち自己形成と共生能力を育てること、第二に大学の教育の方向性を転換していく意義、すなわち大学が専門分化の方向だけではなく、人間をトータルに捉える視点をもちカリキュラム編成をすることに発展させること、第三に社会的な問題を解決する能力を養う場として大学が位置づけられることの3点を指摘している。¹⁴ また、大学生が地域社会や大学を媒介にして、互いに違う考え方や価値観を知り、認め合い、同じ目標に向かって協力しあって生きていくという社会力が低下しており、体験を通して学び、多様な社会問題にふれ、その問題解決を試み、社会に貢献できることを自覚する機会としてボランティア活動の持つ教育力を利用することが必要であると指摘している。¹⁵

さらに学校で勉強したものを実践につなげる場としてボランティア活動を位置づけることで、大学教育においては、教室の中での教員と学生の一方的な関係性にとどまることなく、地域社会を場とした双方向の「学び」によって、人との関係性の構築や行為としての知を獲得することの可能性も考えられる。¹⁶

「社会活動」における、①人と出会い、人から学び、そして人とコミュニケーションを図り、②地域や社会に関心を持つと同時に自分を見つめなおすことで、③地域の中における自分の存在感に気づき、④主体的に考え、自発的に動こうという姿勢をもってさらに継続的に自分の生活の中で地域との関わりを持ち続けようという意志を持つという一連のプロセスは、まさに体験による学習やボランティア学習に期待される意義である。

すなわち、知識を主とする教育への偏重を脱して、体験学習も加えた新しい「学び」が高等教育機関にも求められているといえることができる。

体験を通じた地域社会からの「学び」を考える上で、もうひとつの重要な論点は、体験を単なる体験にとどめず、いかに大学教育として組織していくかという点である。この点について、松本大学の「教育サポーター制度」と「アウトキャンパス・スタディ」の実践を通じた経験から、「社会活動」では、単に地域社会とかわりを持てば良いというのではなく、現実・事実から出発して、課題意識を育てながら自主的な学習意欲を組織する新しい帰納的教育手法を提起している。すなわち、ただ現象をみているのではなく、その背後にあるメカニズムを探求することである。¹⁷ このようなプロセスを体験学習に導入することで、大学教育にふさわしい「学び」として位置づけることができる。

3) 大学における地域社会からの「学び」

しかし、大学における新しい教育の可能性や大学の役割に対する問題提起、さらには地域社会との連携の必要性が唱えられる一方で、大学教育の役割、特にアカデミズムの観点から、果たしてこのような教育手法が大学教育としてふさわしいのかという批判的な見方も根強い。

例えば、日本ボランティア学会2003年度大会における「大学と地域社会」をテーマにした数々の議論においても、大学教育において松本大学が展開する地域社会における教育実践が果たして、大学教育の対象としてふさわしいかという批判的な見地からの意見が提起された。

しかし、この点について、上野千鶴子は、大学生の現状を踏まえ、大学における地域社会からの「学び」の必要性を提起している。すなわち、大学生の幼児化は、生活体験の狭さからくるもので、知識ではなくむしろ生き残る知恵が重要であるとの観点から、大学の教育の問題と課題として、「知育・徳育・体育の中で、学校は『知育』に限定し行ない、学校的な価値を学校空間に閉じ込めてそれは多様な価値のひとつにすぎないというメッセージを制度的に保障していく仕組みが必要である。学校ではない空間として、「共」もしくは「協」の空間、すなわちパブリックでもなくプライベートでもないコモンな空間が必要である」として、地域社会における「学び」の必要性を提起している。¹⁸

さらに佐伯胖は、個別の学問領域と別なところに、しかもそれと矛盾することなく、今日の、あるいは未来の「大学」という場の教育理念があるかという観点から、学問以前の社会教育すら大学が視野に収めなければならなくなっており、大学という場をどのような社会的な教育の場として機能させられるかと問いかけている。¹⁹ これは、大学における専門教育や高度な知を否定しないものの、それ以前の社会的な教育の必要性を提起しており、大学の教育としての地域社会からの「学び」に必然性を指摘していると考えられる。

また佐伯は、大学はこれまでの近代的な諸制度のなかで定義されていたような、近代国家の枠のなかでの高等専門教育、国民への啓蒙あるいは技術開発の拠点としての機能を大きく超えて、真に普遍的な、世界的な視野に立った「ともによりよく生きる」ことの探求という使命に応えるものでなければならず、行動する世界市民の育成が理念的には大学の地平であると提起している。

すなわち一領域の専門知識にすぐれたエキスパートの知性ではなく、異質な領域のあいだにまたがりながら、行為の場をみずから創造していくような総合的な、しかし具体的な現場の知性が大学では求められている。さまざまな異なった能力を持った人々とともに共同で問題の創造的な解決に当たることができるような開かれたコミュニケーション能力を備えた「知」の行為者を育てることが大学教育の新たな理念であることを指摘している。²⁰

そして、大学の学びの場として、佐々木正道は、これからの大学教育は、アカデミズムにのみ専念するのではなく、社会のニーズと社会に対する認知、特に社会問題を中心とした社会の現状を把握し、さらには社会の多様性を理解すると同時に社会から学ぶという姿勢も重要であるとしている。²¹

すなわち、社会から学ぶことが、大学教育においても重要なテーマであり、大学教育は、地域社会を学びの場として自らの再構築を図っていかねばならないと提起することができる。

3.3 大学教育を場とした地域社会の創造の可能性

1) 若者の教育を通じた新しい価値観や社会システムの創造

「社会活動」は、地域社会を場とした大学教育の再構築である一方で、地域社会の視点からは、大学教育を場とした地域社会の創造への試みでもある。

現在、講義中の私語、学生の基礎学力の欠如、学習意欲の喪失が、多くの大学で問題となっている。例えば、大学の教育の現状について次のような指摘がある。「多くの大学教員が、演習形式の授業で学生の発言が少ないことを嘆いている一方で、学生も自分の課題として大学の講義を聞けないことに苛立ちを覚えている。激しい受験競争のなかで受験学力の詰め込みに明け暮れてきた学生、受験競争から離脱したものの、それに代わる学習の目的や方法が見つけられないできた学生が、いずれも豊かな生活体験を経験せずに進学してくる状況のなかで、大学における学習と教育のあり方が問われている」²² これは、単に講義の内容や教授法の問題ではなく、むしろ大学生の学びへの動機付けの問題や競争社会を規定してきた従来の価値観や社会システムそのものの限界による現象であると考えられる。

このことを裏付けるのは、大学生の就職に対する意識の変化である。いわゆるフリーターの増加は、単に自立できないモラトリアムな若者が増加したという現象ではない。むしろ豊かな社会の中で働くことの意味も目的も夢も見出せず、しかも倒産やリストラなどによって、個人の努力とは無関係に苦勞して獲得した職場が失われてしまう現実を目のあたりにして、若者が就職難の環境において努力しようという意思を持つことが困難になってきていると考えられる。

個人の能力の向上や学歴の獲得という従来の大学教育へのニーズとそれを支えてきた価値観が、社会経済的な隘路に陥っている現状の中で、崩壊を始めており、大学教育が従来の価値観に変わる新しい価値観を提起していくことが求められている。

この点について、長野県において地域と高校の連携による教育実践を進めている唐沢敏（犀峽高校教頭）は、「高度成長時代においては、日本が今までの学びというものにインセンティブ、学びの動機付けになっていたこもが高度成長の終焉とともに、あるいはバブルの崩壊とともに、日本のあり方を見直す時期にきている」と指摘している。そして、「その将来像として、高度成長時代に破壊してきたコミュニティをどう創っていくのが課題になっているが、そのためには、しっかりと自立した個をつくり、それぞれの個人がどう連携していくのか、どのような繋がりを持っていくのが重要である」ことを踏まえ、地域にねざした学校づくりの重要性を指摘している。²³

また、佐藤学は、学校によって親よりも高い教育経験を獲得し、親よりも高い社会的地位へ移動することを推進力とした東アジアの国々における急速な産業化、すなわち「圧縮された近代化」が破綻したことによって、子どもたちの「学びからの逃走」が深刻化していることを指摘している。そして「学びからの逃走」を克服するために「勉強」から「学び」への転換を図る必要があることを提起している。何者とも出会わず何者とも対話しないで遂行される「勉強」に対して、ものや人、事柄、他者の思考や感情、そして自分自身と出会い対話する営みとしての「学び」を、モノとの出会いと対話による世界づくりと、他者との出会いと対話による仲間づくりと、自分自身との出会いと対話による自分づくりとが三位一体となって遂行される「意味と関係の編み直し」の永続的な過程として定義している。その上で、道具や素材や人によって媒介された「活動的な学び」、相互に依存しあい自立しあう「協同的な学び」、知識や技能を表現し共有し吟味する「反省的な学び」を実現することを提起している。²⁴

「社会活動」の講義の目的の大学教育の中で現実的な意味としては、学ぶことの動機付けを持た

ない学生に学ぶ場と学ぶ動機を見つけ出してもらう機会であるが、より積極的な意味としては、学ぶ意味の転換を促し、さらに社会のありようの変革さえも視野に入れた「大学から地域への働きかけ」としての意味を持つ。後者は、例えば、従来大学を卒業した後は、企業などの組織社会において働くことが一般的であり、その中で求められる能力は、一定の専門知識あるいは基礎的な学力や知識、そして特に重要視されてきたのが、組織に適應する能力である。しかし、終身雇用制度が崩壊し、雇用構造が大きく変化し、またリストラや就職難の中で、既存の組織に頼らず新しい人と人のネットワークの中で仕事をしようという意識が生まれつつあることを背景に、専門的な技術や知識も必要ではあるが、社会的な使命感や情熱、新しい活動を生み出す力、ネットワークを広げる力、社会的な政策提言能力などが必要となってきた。²⁵ これは単にNPOなどの新しい進路において必要とされるだけではなく、既存の企業やビジネスの場においても組織に依存することなく自立し先駆的な意識を持った人材がもともとめられてきていると考えられる。したがって、それらを大学教育の中でどのように展開できるかという問題意識の中から、「社会活動」が考えられてきたのである。現代において、大学において求められている教育とは、既存の価値観やシステムの中で競争していく能力ではなく、新しい価値観やシステムを創造していく、すなわち社会を創造していく、主体的かつ創造的な能力を育てていくことである。

しかし大学が長年、自らの役割として重視してきた高度な研究と教育が、時代の流れの中で、学生や地域社会のニーズからかけ離れつつある。このような地域社会のニーズを教育活動に取り入れ、それによって地域社会の要請に応えた人材を養成することが、「社会活動」を支える理念である。したがって、「社会活動」は、大学の高度な研究・教育機能を中心としたあり方から、より包括的な地域社会の創造を人材の要請や社会システムの改革などを通じて進める場としての大学のあり方への転換を促そうとする試みであるとともに、若者の教育を通じた地域社会の創造の試みとして捉えることができる。

2) 地域社会と大学の互酬的な関係性の構築

「社会活動」に関する検討を通じた地域社会と大学の連携に関するもうひとつの論点は、大学教育そのものが、地域社会にとって有益な活動となるかという点である。従来大学は、地域社会を研究や教育のフィールドとして捉え、いわば一方的に利用してきた傾向がある。したがって、地域社会においては、大学教育に対する不信感が根強いことも事実である。したがって、地域社会と大学教育の連携を進める上では、お互いにとってメリットがあることを常に意識する必要があると考えられる。

松本大学のサポーター教育を例にとっても、サポーター教育の登録人数や実績、教員の取り組み姿勢、学生が受けた恩恵、地域社会にとっての受け止めなど、大学と地域社会がそれぞれ受けた収支のバランスという視点では、地域社会から自分たちが行っている教育をサポートしていただいているという意識が先に立って、「利益」の輸入超過だと感じるとの指摘もある。²⁶ 教育の成果が長期的に期待されることから、短期的に見れば大学と地域社会の互酬的な関係の構築は難しいと考えられる。

この課題を考える上では、アメリカで展開されているサービ斯拉ーニングが注目できよう。サービ斯拉ーニングは、①大学で習得する理論的知識の地域社会への適用を在学中に行なえるように向きつけるという実践的ニーズと、学生を社会の責任ある市民に育てるという本来の大学教育の大切な要素及び大学の社会に対する責務を認識してもらうことを背景にして確立されてきた教育システムである。²⁷ すなわち、サービ斯拉ーニングは、「学習」を見返りとして、ボランティアサービスを提供する学生側とそれを受ける側が対等の互酬関係に立ち、学生がボランティア活動の経験を授業内容に連結させ学習効果を高めるとともに、責任ある社会人を育てることを目的とする。²⁸ さらにサービ斯拉ーニングにおいては、授業科目で扱う理論とフィールドで得たボランティア体験の

間に演繹や帰納などによる検証・考察に対する教師の積極的な関与・助言によってカリキュラムの正課として成り立つ。²⁹ したがって、サービラーニングは、インターンシップや実習の教育的な側面とボランティア活動などの社会貢献的側面を併せた性格を持っていると考えられる。

サービラーニングの実践を踏まえるならば、「社会活動」においては、サービラーニングにみられる互酬性を、大学教育を場とした地域社会の創造と地域社会を場とした大学教育の再構築という2つのプロセスを通じて、確立していくことをめざしていくことが期待される。

3) 地域社会と大学教育の連携の現代的意義

兵庫県で教員として教鞭をとっていた東井義雄³⁰ は、自らの実践から「村を捨てる学力」の中で、生活の場と無縁な普遍的な価値による画一的な教育から地域に根付いた「学び」の場としての学校の再構築を提起し、地域社会を育てる「学び」、すなわち「村を育てる学力」の可能性を指摘している。子どもたちが、学校で学んだ結果「村を捨てる学力」を身につけ、どんどん都会に出て行ってしまふことを憂い、「ほんものの授業」をすることで、学力は「村をも育てる」ことができたというものである。

日本の近代化の中で、大学教育は自らの地域社会に根ざし、地域社会を創造していく人材を地域に送り出すという機能を果たしてこなかった。むしろ、競争社会に勝ち抜いたエリートを育て、地域社会というよりも、企業社会へと送り込んできた。したがって、大学における地域社会という概念は、「行政」であり、「企業」であって、生活の場としての地域社会ではなかった。その結果、東井の指摘する「村を捨てる」教育を行なってきた。

しかし、「市場の失敗」、「行政の失敗」によって、戦後の社会経済システムが崩壊しつつある現在、地域社会の機能が問われる中で、大学教育の役割も変革を求められている。日本社会が、長い間転換点にある現在大学教育が、いわば「村を捨てる」教育から「村を育てる」教育へと転換することが求められているのではないだろうか。

「村を育てる」教育は、大学だけの課題ではない。むしろ、地域社会の未来を担う若者をどう育てるかという地域社会の課題でもある。片岡勝は、競争力を教える前に、知恵や勇気を教えることが教育の課題であるとして、そのために自発的にコミュニティに貢献する自然なあり方を子どもの時期に教えることの必要性を提起している。そしてそれは必ずしも学校だけではなく、地域そのものが教育に責任を持つことを意味するとしている。地域社会にも自らの将来を担う人材をどう育てていくかという視点が求められている。

大学教育は、現在厳しい環境にあり、また厳しい社会からの目にさらされている。地域社会のニーズと期待を正確に読み取るとともに、地域社会の現実から一歩先の未来を見据えて、新しい地域社会のあり方を地域社会に提起していかなければならない。「社会活動」は、地域社会と大学が連携する新しい地域社会を創造する営みを目指した、小さな実践であるとともに、地域における大学の役割を模索する実践でもあると結論づけられる。

4 今後の研究課題

本研究においては、「社会活動」の実践を通じて、地域社会と大学教育の連携の可能性について検討してきた。しかし、唐沢が指摘した「コミュニティを創造する教育」、あるいは東井が提起した「村をも育てる学力」をどう展開するかを考える上で、教育とコミュニティの関係性が今後の重要な検討されるべき課題である。コミュニティとは、共通するテーマや立場など共通の目的によって結ばれる人の集団・グループとして定義することができるが、より具体的には、小学校区から中学校区程度を想定する日常生活圏から市町村・県程度の経済・産業・文化を共有する空間的な枠組み

までの範囲としての地域における目的志向的な集団、グループ、ネットワークとして概念化することができる。筆者はこれまで、「市場の失敗」「政府の失敗」を背景とした日本社会の戦後の社会システムが崩壊し、新しい社会システムを求めている現在、生活の場であるコミュニティを現代的な意義を備えたコミュニティとして再構築していくことについて、様々な視点から研究を行ってきた。本研究においては、主として大学教育の視点から、コミュニティを考えてきたが、コミュニティの再構築の観点から、このコミュニティを大学教育の中でどのように扱っていくか、あるいはコミュニティにとって大学教育はどのような意義や役割、関係性が期待されるのかについて、今後の研究課題としたい。

謝 辞

本研究にあたっては、「アウトキャンパス・スタディと教育サポーター制度のめざすもの」というテーマによる共同研究において、共同研究者である住吉廣行松本大学松商短期大学部教授からは多大な助言や協力を得ることができた。また、共同研究において、研究会に参画していただいた、長野県教育委員会指導主事の堀内昭彦氏、同松本教育事務所指導主事（当時）の三井仁氏、松本市中央公民館主事の永田幸彦氏、長野県立犀峡高校教頭の唐沢敏氏、松本市立芝沢小学校教諭の山下同氏、さらにはヒアリングにご協力いただいた国学院大学教授の里見実氏、学校と地域の融合教育研究会副会長の岸裕司氏、松本大学開学記念シンポジウム「地域とともに『学び』を創る～サポーターシステムとアウトキャンパス・スタディの可能性」のパネリストの方々、さらには2003年度の大会において発表の場を提供いただき、様々な立場の方々との討論の機会を与えていただいた日本ボランティア学会にはこの紙面を借りて感謝する次第である。そしてもちろん日々松本大学の教育や「社会活動」の実践を支えて下さる地域の方々や学生諸君、さらには常日頃の議論の相手をお願いしている松本大学の同僚教員も感謝を表したい。最後に、本論文をまとめるにあたって、データの提供・処理に協力してくれた田中亜希主事と、編集者として支えてくれた総務課の松田千寿子課長の2人には特に感謝したい。

【注】

- 1 「キャンパスガイド2004」松本大学、p173、2004年
- 2 「社会活動」の歴史的な経緯については、松商学園短期大学創立50年周年記念史を参考とした。
- 3 「松商学園短期大学履修案内2002」松商学園短期大学、2002年
- 4 白戸洋「大学教育におけるボランティア活動と地域社会」『松商短大論第48号』2000年
- 5 松本大学松商短期大学部教務委員会「教育サポーター制度スタート」『松本大学学報第69号』松本大学広報委員会、2003年
- 6 「達人の授業支援～松商学園短大も導入」信濃毎日新聞、2001年7月13日
- 7 GPAとはGrade Point Averageのことで、成績をポイント化し、各科目のポイントにその科目の単位数を乗じた数値の合計を単位数の合計によって除し、その総合評価ポイントでゼミの選抜などをおこなうものである。したがって放棄する場合にはマイナス1ポイントなり、学生が科目履修を慎重におこなうことになる。
- 8 住吉廣行「文部科学省『特色ある大学教育支援プログラム』に選定された『多チャンネルを通して培う地域社会との連携～地域社会で存在感のある大学をめざして～』「松本大学地域総合研究センター地域総合研究第三号」、p.29、2003年
- 9 2002年に開催された松本大学開学記念シンポジウム「地域とともに『学び』を創る～サポーターシステムとアウトキャンパス・スタディの可能性」における松商学園短期大学を卒業したパネリストの発言

- 10 松本大学開学記念シンポジウム「地域とともに『学び』を創る～サポーターシステムとアウトキャンパス・スタディの可能性」における発言
- 11 小松隆二「公益学のすすめ」 慶応義塾大学出版会、pp.187～192、2000年
- 12 (財)内外学生センター「実践研究討議『学生から見た大学のボランティア支援』」(財)内外学生センター、pp.29～30、2003年
- 13 伊藤俊夫「学校と地域の教育力を結ぶ」(財)全日本社会教育連合会、pp.6～7、2001年
- 14 日本福祉教育・ボランティア学習学会「日本福祉教育・ボランティア学習学会年報 Vol.7 2002 ボランティアネットワークと大学の変容の可能性」万葉舎、pp.27～28、2002年
- 15 前掲、(財)内外学生センター、pp.29～30、2003年
- 16 前掲、(財)内外学生センター、p.14、2003年
- 17 前掲、住吉廣行、p.43、2003年
- 18 上野千鶴子「さよなら学校化社会」太郎次郎社、pp.116～118、2002年
- 19 佐伯胖他「岩波講座現代の教育10・変貌する高等教育」、pp.315～316、岩波書店、1998年
- 20 前掲、佐伯胖他、pp.328～329、1998年
- 21 佐々木正道編著「大学生とボランティアに関する実証的研究」ミネルヴァ書房、p.365、2003年
- 22 前掲、日本福祉教育・ボランティア学習学会、p.10、2002年
- 23 松本大学開学記念シンポジウム「地域とともに『学び』を創る～サポーターシステムとアウトキャンパス・スタディの可能性」における発言
- 24 佐藤学「学びから逃走する子どもたち」岩波ブックレット No.524、pp.54～61、2000年
- 25 前掲、日本福祉教育・ボランティア学習学会、p.11、2002年
- 26 前掲、住吉廣行、p.43、2003年
- 27 前掲、佐々木正道、p.356、2003年
- 28 前掲、佐々木正道、p.357、2003年
- 29 前掲、佐々木正道、p.361、2003年
- 30 明治45年兵庫県に生まれ、昭和7年に兵庫県姫路師範学校を卒業後、小学校教諭をつとめ、八鹿小学校長を最後に昭和47年定年退職。その後、八鹿町教育委員会に勤務。この間、その教育実践に対してペスタロッチー賞、小砂丘忠義賞、平和文化賞、教育功労賞などを受ける。『東井義雄著作集』(明治図書)をはじめ、著書多数
- 31 片岡勝「儲けはあとからついてくる」日本経済新聞社、pp.148～149、2002年